

はしがき I ソヴェト経済における価値法則

II ソヴェト経済における価格形成 文献目録

は し が き

ここでとりあげようとする問題は、直接には1956年12月ソヴェト同盟科学アカデミヤ経済研究所の拡大学者会議¹⁾に始まる一連の価値・価格論争とその内容とである。1956年の集会は、科学アカデミヤ経済研究所、ゴスプラン科学研究所、財務省科学研究所その他の科学研究施設に勤務する経済学者や、ゴスプラン、ゴスエコノムコミシヤ(現在廃止された)、中央統計局、商業省などの関係職員、モスクワの高等教育機関の職員など、かなり広汎な関係者を集めて開かれた、この問題にかんするきわめて大がかりな学術集会であった。これはエリ・エム・ガトフスキー(Л. М. Гатовский)を司会者としてヤー・クロンロード(Я. А. Кронрод)を報告者として、以上の2人をも含む12人の討論参加者が討論に参加し、最後にガトフスキーが総括的結語を与えたものである。主要な論点は、ソヴェト社会主義経済における価値法則と価格形成との問題であった。この論争の主要点は、雑誌『経済の諸問題』1957年2月号以降に紹介された²⁾。

* この調査は「はしがき」、「I ソヴェト経済における価値法則」、「文献目録」を野々村一雄が、「II ソヴェト経済における価格形成」を岡稔がそれぞれ担当した。

1) ここで「ソヴェト同盟科学アカデミヤ経済研究所の拡大学者会議」と仮訳したものの原語は、《расширенное заседание Ученого совета по политической экономии Института экономики》である。Ученый совет(学者会議)というのは、大学、科学研究所などにおいて、学長、所長によって召集される会議 советで、学長、所長が議長となり、学術上の研究問題を討論したり、学術ないし調査計画などを審議したりするもの、しいていえば、日本の各大学における学術的な研究会と教授会との機能をあわせたようなものと思われる。ここで問題になっているのは、正確にいうとソ同盟科学アカデミヤ経済研究者の学者会議 Ученый совет の、経済学にかんする拡大会議である。

2) これらの文献については、すべて、最後の「文献目録」を参照されたい。

上の学術集会は、その後雑誌『経済の諸問題』、『コムニスト』その他の各号における関係論文による議論のほかに、もうひとつの学術集会によって、その討論内容をひきつがれた。それは、1957年5月20日から5月27日へかけて同じソヴェト同盟科学アカデミヤ経済研究所でおこなわれた学術討論会 научное совещание である。この学術討論会は、前回のそれよりもはるかにおおがかりなもので、参加者は500人以上であった。前記の、1956年12月の拡大学者会議の結語のなかで、総括者のガトフスキーが、「経済研究所は今後実務家の参加のもとに、経済学者のなかのアクチーブを結集して、この討議を系統的に推進するであろう。」とのべ、「実務家の参加は極めて重要である。」と強調しているが、第2回めの学術討論会がとくにこのように多人数になったのは、上のように言われた「実務家」の参加によるものと見られる。この会議の主たる報告者はつぎの6人であった。すなわち、(1)「商品生産と社会主義の諸条件のなかにおけるその特殊性」を論じた、アカデミー会員コンスタンティン・ワシリエヴィッチ・オストロヴィチャノフ(Константин Васильевич Островитянов)、(2)「ソヴェト同盟国民経済における価値法則の役割」を論じた、経済学博士エリ・エム・ガトフスキー、(3)「コルホーズ生産と価値法則」を論じた、レーニン記念全ソ同盟農業科学アカデミヤ³⁾正会員、イー・デー・ラブチェフ(И. Д. Лаптев)、(4)「ソヴェト同盟における価値法則と価格形成」を論じた、経済学博士候補アー・ゲー・クリコフ(А. Г. Куликов)、(5)「経済計算制とそれを強化する道」について論じた、経済学博士候補ヴェー・エス・ゲラシチェンコ(В. С. Геращенко)、(6)「工業企業の経済計算制と物質的刺激の強化」について論じたペロフ⁴⁾機械製作工場の企業長ヴェー・ペー・ジュコフ(В. П. Жуков)、がそれである。会議は、この6名を含む、46名の討論参加者の討論を経て、最後に、上の6名による

3) ВАСХНИЛ, Всесоюзная Академия сельскохозяйственных наук имени Ленина.

4) Перов, モスクワの近郊.

結語がのべられた。

以上の2つの会議は、あとにものべるように、ソヴェト同盟国民経済における価値法則の利用と、価格および租税制度の改善についての具体的な政策を決定しなければならないという、ソヴェト経済の緊急必要問題にこたえようとするものであって、このような討議の必要性はすでにこの会議の開催される以前から、若干のソヴェト経済学者によって唱えられていたところである。この2つの会議は、1953年およびなかならず1956年以後急速な展開をみせているソヴェト同盟の「新しい段階」《Новый этап》のなかで、価値法則と価格形成制度にかんする広汎な討論の導火線となった。この討論は、今後もおそらくはつづけられることと思われる。

この論議の波紋は、ソヴェト同盟一国にとどまてはいない。われわれの知っている限りでも、ポーランド、ドイツ民主共和国およびユーゴスラヴィアなどで、この問題についての広汎な議論が展開されているようである。われわれの入手しうる文献の範囲からいうと、とりわけ、1956年6月、ポーランドの経済学者会議におけるブルスの発言にひきつづくポーランドの討論は、学問的にもまた政治的にも重要な意味をもっていると思われる。

以下の文献的「調査」は、以上の討議の内容と問題点についての簡単な、かつ中間報告的な要約である。

I ソヴェト経済における価値法則

1 問題提起の機縁

ソヴェト経済における商品生産と価値法則の意義と役割について、1956年末以後に上にのべたような形で大がかりに問題提起されるにいたった直接的機縁としては、実際的と理論的との両面にわけてこれを説明しよう。

まず、実際的理由としては、価格制度の改訂の必要性が、ソヴェト経済の「新しい段階」とともに問題とされるにいたったことである。現行の価格形成システムは、のちにIIにおいてのべられるように、1930年代の社会主義建設のなかから生まれ、その限りにおいてソヴェト経済に内在的かつ必然的なものであるが、それは今日となつては、国民経済運営上、若干の、かなり本質的な諸困難をうみ出すにいたっている。まず第1に、現行の価格制度では、計画指令と経済的刺激とが矛盾し、そのために計画化に困難を招来する。第2に、現行の価格制度をもってしては、投資と原料供給の間の不均衡、工業生産の量的発展とその品質およびコストとの間の不均衡、投資および生産の計画と多数の工業企業体の技術的にお

くれた条件との間の不均衡を生み出すにいたった。第3には、国民経済の指導や管理が中央集権的方式から地方分散的方式へ移されるとともに、政治的なアピールや行政命令による行政的指導にかわって、経済的刺激による経済的指導の面が重要視されるにいたったのであり、そのことは、国民経済の運営上価格メカニズムないし価値法則の利用によってなされる部分がますます多くなったことを意味しているのである。これらの諸理由によって、現行の価格制度は事態に即応しないものと考えられ、その改訂が問題となるにいたった。それとともに、価格形成メカニズムの根底にある価値法則の再検討が経済理論上の問題として、あらためてとりあげられるにいたったものであろう。

以上の実際の側面とは別に、純理論的な側面からいっても、商品生産なり価値法則なりにかんする従来の理論的説明を以てしては、十分にまた正しく説明しえないような問題が若干指摘されるようになってきた。1952年にスターリンが『ソヴェト同盟における社会主義の経済的諸問題』を書いた時に、彼はそのなかで、「国内の経済取引の領域では、生産手段は商品としての特質をうしない、商品ではなくなって、価値法則の作用範囲のそとに出てしまい、商品としての外被(計算その他)を保持しているにすぎない……。」と書いているが、これにしたがうと、社会的総生産物や国民所得を生産された価値と見る考え方が十分に納得の行くように説明されえなくなる。この点は、1954年にミハイル・ボール(Михаил Бор)によって指摘され、モスクヴィン(Порфирий Москвин)その他によって、問題は「生産における労働力の支出が商品たる消費物資によってまかなわれることにある」としてしりぞけられたが、これだけでは十分に納得の行く説明とはなりえなかった⁵⁾。こういう理論上の未解決問題が、前記の実際的な問題提起とともに、あらためて、徹底的な、首尾一貫的な解明を迫られたのである。

2 ソヴェト経済学と価値法則問題

ソヴェト経済学界ないしマルクス経済学のなかで、商品生産および価値法則にかんする論議が、どのような取扱いをうけてきたかを、問題史的に叙述することは、きわめて困難な仕事であって、早急の間には合わない。ここではとりあえず、今回の問題提起の背景を理解するための便宜として、コンスタンチン・オストロヴィツァノフの要約にしたがって、この問題にかんするこれまでの論議の経過を、歴史的に概括しておこう。

5) この問題については、拙著『国民所得と再生産』岩波書店 1958年3月 24—26ページ、参照。

商品生産は、分解過程の原始共同体社会にも存在していた。そこに見られた商品生産は、生産手段にたいする共同体的所有をもとにして成立している商品生産であった。しかし、商品生産は、資本主義社会において最高の発展をとげた。資本主義社会においては、広汎な社会的分業と生産手段の私有とを基礎にして、商品生産が極度の発展をとげた。

マルクスおよびエンゲルスは、生産手段の社会的所有とともに商品生産はなくなり、商品＝貨幣関係はなくなり、社会的労働の計算が直接に労働時間によっておこなわれると考えていた。この考え方は、ロシア革命当時のマルクス主義者の間にも支配的であった。戦時共産主義期(1918—1920年)には、戦時経済的統制政策の進展とインフレーションの激化による貨幣価値のはげしい減価とにうながされ、労働時間による直接的労働計算がおこなわれた。いわゆる労働単位(трудовая единица)ないし、人間・機械時間(человеко-машинно-час)がそれである。

レーニンはこのような考え方に、新経済政策初期にするどい批判を加え、商品＝貨幣関係や、商業の発展の必然性を強調し、社会主義経済の建設に財政、信用を利用する必要を強調した。レーニンは、ソヴェト社会主義社会の成立とともに直ちに価値法則の作用は終るものではないということを教えたわけであるが、当時のソヴェト経済学者は、上にのべたようなレーニンの指摘から必要な結論をひき出さず、しばらくはソヴェト経済学文献において、価値法則の存在や作用は否定されていた。

スターリンは1941年に、経済学教科書の1草案にかんする経済学者との会談において、ソヴェト経済学者が一方では貨幣・商業・信用・財政等のカテゴリーの存在をみとめながら、他方、多少なりとも価値法則の存在を否定している矛盾を指摘して、ソヴェト国民経済における価値法則の存在と作用に注意をうながした。

その後、1943年にソヴェト経済学界は、共産党の党学校経済学教課要綱の改訂を機として、「変容された価値法則」《закон стоимости в преобразованном виде》という形で、価値法則の存在をみとめ、その作用を規定しようとした。

この「変容」論は、1952年にスターリンの『ソヴェト同盟における社会主義の経済的諸問題』によって、反駁された。スターリンはこの書物のなかで、価値法則の存在を認め、これを生産手段にたいする2つの所有形態の存在から説明した。この点は、この問題にたいするこの書物の大きな貢献である。しかし、オストロヴィチャノフによれば、これと同時に、ここでスターリンは大きな誤りをもおかしたという。オストロヴィチャノフは、こ

の「あやまり」をつぎの4つであるとしている。すなわち、(1)スターリンは、第1部門では商品生産がおこなわれておらず、生産手段は商品の「外被」《внешняя оболочка товаров》; “die äußere Hülle von Waren”; “the outward integument of commodities” をもっているだけであると主張している。(2)スターリンは、価値法則が賃金をとおしてのみ生産に作用するにすぎないと主張している。(3)スターリンは、商品流通がすでに共産主義建設の任務と矛盾しはじめていると主張している。(4)スターリンは、商品流通が漸次「生産物交換」《продуктообмена》; “der Produktaustausch”; “products-exchange” に移行すべきであると主張している。これら4つの点は、オストロヴィチャノフによれば、価値法則の問題にかんするスターリンのあやまりであるという。

オストロヴィチャノフによると、それからあとで、個人崇拜の批判と関連して、上にあげたスターリンの誤謬は、ソヴェト経済学者によって克服されたという。オストロヴィチャノフはさらにつけ加えて、若干の経済学者が1951年の討論(前出)によって提起された正しい命題の再検討をやりだし、商品生産の必然性を明らかにするための《учетно-распределенская концепция》⁶⁾が発生してきたといっている。この「構想」は、商品生産および価値法則の必然性を、第1に、社会的労働の性格の相違から、第2に、社会主義的分配の原則から説明しようとしている。この2つの点について、オストロヴィチャノフはつぎのように批判している。まず第1の点についていうと、社会的労働の性格の相違から価値の必然性をいい、価値範疇の存在から商品生産の必然性をといているが、これはあやまりで、商品生産の存在が価値の原因である。第2の点についていうと、商品生産の存在を個人的消費の対象の分配の領域にもとめるのは正しくない。消費対象の分配は生産手段の分配に依存しており、また後者は生産手段にたいする所有の形態に依存しているのである。

以上が、オストロヴィチャノフの要約に依拠しつつ述べられた、「価値法則」問題の沿革、あるいは、ソヴェト経済学界における「価値法則」論史の概要である。論議のこのような段階から、われわれは今回の論争のなかへ招待されるのである。

3 論争の問題点

今次の「価値法則」論争の問題点は、大別してつぎの4点であると思われる。それらは、(1)商品生産と価値

6) 適当な訳語がみつからない。「計算＝分配構想」と仮訳しておこう。

法則の必然性にかんする問題、(2)価値法則の作用範囲、(3)国民経済における価値法則の機能、(4)総価値と総価格の一致にかんする問題、以上である。以下、上にあげた順序にしたがって、論争の概要を紹介しよう。

1 商品生産と価値法則の必然性にかんする問題。

「価値法則 закон стоимости とは、商品の価値がその生産に支出された社会的労働によって決定される法則である。価値法則の内容は、つぎのような必然性のうちに表現されている。すなわち、(1)それぞれの商品の生産に支出された実際の労働支出が、全体としての社会に必要な労働支出に、すなわち社会的労働の支出に帰せられる。(2)商品交換は、これらの商品にふくまれている社会的労働の量が相等しいことによって行われる。(3)商品生産に支出された実際の労働が社会的規模で評価される。すなわち労働生産物を商品として、つまり価値形態で比較するという方法によって、質的には抽象的労働として、また量的には社会的必要労働として。」ヤー・アー・クロンロードは、上のように、価値法則とその内容を規定している。これは前記の、1956年12月の拡大学者会議の冒頭報告のなかでのべられたものであるが、この点については、ソヴェト経済学者の間で、とくに異論は無いようである。

価値法則と、そのもとになるところの商品生産との必然性については、しかし、議論が2つにわかれる。第1は、生産手段にたいする所有の2形態から説明しようとする考え方であり、第2は、社会主義社会における労働の社会的性格の未発展から説明しようとする考え方である⁷⁾。第1の立場をとる代表的な学者は、コンスタンチン・オストロヴィチャノフであり、第2の立場は、ヤー・アー・クロンロードによって代表せしめられうる。

オストロヴィチャノフは、1957年5月の学術集会でおこなった報告のなかで、商品生産と価値法則の必然性を、

7) オストロヴィチャノフは1957年5月の学術集会でおこなわれた報告のなかで、1951年討論(前出)においては、つぎの4つが、商品生産および価値法則の原因として提起されたといっている。——(1)労働の異質性 неоднородность труда、(2)労働による社会主義的分配の原則 социалистический принцип распределения по труду、(3)経済計算制 хозяйственный расчет、(4)所有の2形態 двумя формами собственности。

オストロヴィチャノフは、当時のこのような解釈は、折衷主義的であったと批判している。そして、この4要因のうち、(2)はオストロヴィチャノフによって、учетно-распределенская концепция として批判され、(3)は、討論の経過を通じて、そのものとしては取り上げられなかった。

(1)生産手段にたいする所有の2形態の存在と、(2)社会的分業とから説明する。オストロヴィチャノフによれば、クロンロードが主張するような社会的労働の性格は商品生産の発生原因ではなく、「社会主義経済における価値範疇の特殊性と社会的内容の発生理由である。」彼は、社会主義社会における労働の社会的性格が未発展であることを、必ずしも否定はしない。ただ、それに主たる役割を演じさせようとはしないのである。彼はいう、「労働の上述の特徴[社会的性格の未発展]からして、生産の物質的刺激の必要、そしてそれ故にまた、労働支出の等量補填の必要が生ずる。これが、社会主義的企業間の生産物の等量交換を条件づけるのである。」彼は、商品生産の原因(причина)は所有の形態であるとして、彼自身が上にあげた2要因のうちとくに第1に重点を置いている。

オストロヴィチャノフのこの所説に、エム・ヴェー・ロモノソフ記念モスクワ国立大学のエヌ・エス・スピリドノヴァ(H. C. Спиридонова)は完全に一致して賛成しており、エフ・エム・マカロワ(Ф. М. Макарова)もこの説を支持した。アルメニア共和国科学アカデミヤ経済研究所のエム・アー・アドンツ(M. A. Адонц)は、社会的平均労働と個別的労働との矛盾から商品関係を結論するならば、共産主義社会でも商品生産が存在することになるのではないかと、クロンロードらに反対して、オストロヴィチャノフを支持している。

これらにたいして、労働の社会的性格の未発展、したがってまたその異質性から、商品生産と価値法則を導きだそうとする、代表的な論客は、ヤー・アー・クロンロードである。彼は、1956年12月の冒頭報告で、つぎのような議論を展開している。(以下、雑誌『経済の諸問題』1957年第2号の要約を引用して、彼の所説を紹介しよう。)

「報告者[クロンロード]は、社会主義のもとでの商品生産の必然性を、たんに社会主義の所有の2つの形態の存在のみによってする説明に批判を加えた。すなわち、彼はこの説明が2つの経済部門の交換関係から出発し、生産それ自身から出発したものではないことを指摘した。それは社会主義経済の単一性を無視しており、わが国[ソヴェト同盟]では、国家的、社会主義的所有が支配的な、そして社会主義的諸関係を構成する基礎であり、それによって労働は国民経済全体の規模のなかで直接に社会的性格をもつという事実を無視している。しかし、社会主義のもとにおける労働の直接に社会的な性格は、第1の、最初の成熟段階にある。社会主義のもとでの労働は、まだ社会的には同質ではない。このことは2つの社

社会主義的所有形態の存在と結びついているばかりでなく、わが国には精神労働と肉体労働、重労働と軽労働、熟練労働と不熟練労働等々の差別が存在しているということとも結びついている。社会主義のもとにおける労働のこれらの特殊性には、報告者の考えによれば、なによりも労働にたいする物質的刺激の必要性が結びついているが、この労働にたいする物質的刺激は、労働支出の補填の原則にもとづく生産物の交換、すなわち経済的交換を要求するものである。ではこの交換は、何故に商品形態で行われなければならないか、という疑問が生ずる。……社会主義のもとにおいて労働が社会的に同質でないということは、個人的労働ならびに集団的労働と他方社会全体の規模における労働との間の、敵対的ではないが重要な対立を条件づけている。この対立というのは、直接的社会的労働の支出としての労働の支出の各時間は、平均的な社会的労働時間をあらわさなければならないが、異った条件のもとで支出された労働時間としての労働の支出の各時間は、平均的な社会的労働の支出を直接あらわすことはできないということに現われている。直接的社会的労働の生産物は直接相互に交換されねばならず、直接に交換可能な性質をもっているが、種々の条件のもとで支出された労働の生産物の場合にはこのような性質をもたない。このことは、社会にたいし、関係の物的な形態を利用し、労働生産物を商品として扱うこと、すなわち価値を経済的諸関係として利用することを余議なくさせる。」

クロンロードのこういう主張は多くの人々の賛成をえた。マルイシェフ(И. Малышев)は2つの所有形態から価値を導出しようとする議論に反対して、経済法則の性格は国有関係によって規制されるといった⁸⁾あとで、この労働の異質性から価値を導き出そうとしてつぎのように述べる。すなわち、生産力の発展の不足、労働者の意識水準の差異、熟練度・職業・労働条件における差異などのために、生産物の測定は労働ではなく、価値で測られねばならないというのである。彼によれば、社会主義のもとでの価値は、個々の労働と社会、個々の社会主義企業と社会全体との間の生産関係の客観的な表現である。

論争のプロセスで、若干極端な議論もとびだしてきた。ソヴェト同盟科学アカデミヤ経済研究所のアー・イー・パシュコフ(А. И. Пашков)は、「所有の2形態」説に反対して、もしそうだとすれば、商品生産が国营セクター

内部にあるのではなくて、外から導入されることになる、といったあとで、つぎのようにいう。——マルクスは『資本論』第1巻第1章で商品生産を歴史的に構成された事実として分析した。商品生産、商品流通は社会主義的经营の実践によって、経験によって実証されている。この意見にたいしては、オストロヴィチャノフが、もしそうならそもそも科学そのものが要らなくなるはずだといってたしなめている。

さらに奇抜な考え方は、ソヴェト同盟閣僚会議付属中央統計局のヴェー・アー・ソーボリ(В. А. Соболев)である。彼は、商品生産なしでも価値法則は存在しうると主張した。彼によれば、価値法則は、(1)労働支出と需要との照応、(2)部門間への正しい労働配分、(3)社会的労働の節約を要求するという。

ペロルシア共和国 Gosplan のエヌ・イー・ヴェドゥータ(Н. И. Ведута)は、ソヴェト社会のなかには商品生産や価値法則は存在しないという、きわめて独特な説を主張した。彼はこういうのである。——社会主義社会では生産手段も消費資料も私的労働の生産物でないから商品ではない。したがって社会主義社会のもとでは価値法則は存在せず、価値によらなくても社会的労働の分量を規定しうるのである。

最後に例示的に示した特殊な議論を除くと、今回の討論における支配的な意見は、ソヴェト社会主義社会における商品生産と価値法則の存在を認めている。ただ、その原因については、上にのべたように、1952年のスターリンと同じく、所有の2形態から説明しようとする考え方で、労働の社会的性格の未成熟からくる社会的労働の異質性に重点をおくものの、2つにわかれていて、いまのところでは、どちらに軍配が上ったようにも見られない。

オストロヴィチャノフは、さらにすすんで、社会主義社会における商品生産の特徴をのべる。商品生産と商品流通の基礎によこたわっている所有関係が根本的に変化したので、社会主義社会の商品生産においては、分業が発展し、計画的になされている。工業と農業、工業と農業内部の個々の部門および企業間の分業が計画的になされている。また、企業や経済地区間の生産の専門化 специализация と協同化 кооперирование とが成長している。また、社会主義諸国間の国際分業や、社会主義と資本主義の間の国際分業が発展している。

以上の特徴づけは、つぎに来るべき問題であるソヴェト社会主義社会における価値法則の機能にかんする問題につながっている。しかし、それへはいるまえに、価値法則の作用範囲について、論争の概要を紹介しておかね

8) これはちょっと乱暴な議論だと思う。マルイシェフは、したがって、もうひとつの形態(協同組合=コルホーズ的所有の形態)が経済法則を決定するはずがないというのであろう。

ばならない。

2 価値法則の作用範囲。論争の第2の論点は、価値法則は、生産財部門にも消費財部門にもひとしく作用するか、換言すれば、従来その商品性を否定されてきた生産財は果して商品であるだろうかという点である。クロンロードはこの点にかんして、生産財も消費財もともに商品であると主張して、1952年以來の生産財=非商品説を拒否した。

価値法則の作用範囲を生産財部門にも拡大してみとめ、生産財の商品的性格を認めようとするクロンロードの考え方は、大多数のひとびとの賛成をえた。オストロヴィチャノフ、ガトフスキーなど、5月集会の主報告者もこの点については、クロンロードと一致している。

オストロヴィチャノフは、まず、生産財もまた商品であると断言したあとで、レーニンははじめその点を誤って考えていたが、すぐその考え方のあやまりを認めたといっている⁹⁾。生産財の商品性は、(1)コルホーズへの売却の場合に、(2)外国への売却の場合にあらわれるが、オストロヴィチャノフは内部流通する生産財もまた商品であると主張している。しかしながら、オストロヴィチャノフによれば、生産財と消費財との間には、根本的な差異が存在している。それらは、つぎの3点である。すなわち、(1)生産財が国営セクター内で流通する場合には、所有は変わらず、社会主義国家の所有のままである。したがって生産財の流通は所有者が変わらない。(2)消費財の商品流通は自由な売買によるのに対して、生産財の商品流通は、原料・機械の補給計画によって、すなわち計画的に、おこなわれる。(3)生産財と売買との関係についていうと、国営企業そのものおよびその固定生産 фондは売買の対象となりえない。それらが1つの国家機関から他の機関に譲渡されるのは、それぞれの政府機関の決定にしたがってなされるのである。

ガトフスキーは、この点についてつぎのように説いている。彼はまず価値法則の利用について、社会的支出と個別的支出の比較を価値・貨幣によっておこない、物質的支出の低減のための物質的刺激を与えることであると

して、そのあとで、価値法則の作用範囲が限られているから利用できるものであるといっている。しかしガトフスキーは、商品=貨幣関係 товарно-денежное отношение と価値形態との過少評価はあやまりであると、主張し、さらに、スターリンによって代表される「外被」説、生産財にたいして価値法則が外から、労賃を通じて作用するという説はあやまりであるとのべている。ガトフスキーによれば、上記の説の系論は、生産手段生産部面では貨幣は価値形態ではなく、一般的等価ではなくなることになるという。

以上の論点については、大体、各論者の意見は一致したように見られた。かつてスターリンにならって、生産財は商品でないとし、さらに進んで、国民所得を1年間に生産された新価値とするのは誤まりであると主張して若干の論争をひきおこしたミハイル・ボール(Михаил Захарович Бор)は、今度は以前の主張について何のことわりもいわないで、クロンロードに追随して、生産財の商品的性格を認めている。彼はいっている。「社会主義的生産は、第1部門でも第2部門でも商品性格をもっている。」

レニングラード財政=経済研究所のペー・エム・パヴロフ(П. М. Павлов)は、固定 фондの正しい価値計算のために生産手段の商品的性格を認めねばならないと主張している。彼はつぎのようにのべる。——生産財にかんする商品性格の否定は固定 фондの経済的性格についての正しくない考え方を生み、その価値計算を混乱させる。1959年におこなわれるべき固定 фондの再評価にかんして移動労働手段の個々の部分の再評価をどうするかという問題を解決すべきである。現在の機械および設備の価格は価値以下である。

ソヴェト同盟共産党付属上級党学校のゲー・アー・コズロフ(Г. А. Козлов)も生産財を商品であるとみなしている。彼は、社会的分業にもとづく発展した商品交換のもとでは商品と非商品との共有はありえないと、主張している。彼は、つぎのようにのべている。——たとえばある機械製作工場がその製品を「計算貨幣」《счётных денег》でうけとり、労働者に現実の貨幣を支払うというのはどういうことであろうか。そうすると計算貨幣はどうして現実貨幣となるのか。社会主義経済の再生産には統一がある。彼はこのように主張して、生産財は商品でないと主張するゲー・テー・コヴァレフスキー(Г. Т. Ковалевский)の考え方(後出)を批判している。コズロフは、生産財=非商品説を生産財の取引における短期信用の役割の過少評価とむすびつけて説明している。彼によれば、生産財が商品でないとすれば、生産財の拡大再生

9) オストロヴィチャノフは、レーニン全集第32巻におさめられた「労働国防会議から地方のソヴェト機関への訓令」《Наказ от СТО местным советским учреждениям》からの1節をあげている。そのなかでレーニンはつぎのようにのべている。「……国家の生産物、すなわち農民の食糧と交換されるべき、社会主義的工場の生産物は、経済学的な意味では商品ではなく、あらゆる場合に単なる商品でなく、既に商品でなくなくなり、商品であることをやめている……。」(Соч., т. 32, стр. 362.)

産とともに貨幣取引は縮少するという奇妙なことになるというのである。(紹介者の感想であるが、これは少々論理の上の遊戯という気がしないでもない。ただし、簡単な要約記事をもとにしては、こういう感想がどの程度妥当するか、その点は条件的である。)

以上でみたように、討論参加者の支配的部分は、1952年のスターリンの著書以来の通説をすてて、価値法則の機能は生産財生産部門にも及び、生産財も消費財と同じく商品であると主張しているのであるが、これに反対する少数意見もないではない。ペロルシア共和国科学アカデミヤ経済研究所のゲー・テー・コヴァレフスキー(Г. Т. Ковалевский)は、生産財は商品ではないと主張し、その理由として、その取引は所有者の変更をともしないことをあげている。彼は、スターリンの外被説(前出)が正しいと主張するのである。この「外被」が社会的総再生産過程の統一の結果保持され、それによって、価値、貨幣形態で生産手段の生産的支出の計算の必然性が生れるというのである。このコヴァレフスキーの主張は、ゲー・アー・コズロフ(Г. А. Козлов)によって批判をうけた(前出)。

ソヴェト同盟閣僚会議附属中央統計局のソーボリ(В. А. Соболев)も生産財は商品でないと主張している。ソーボリによれば、異なった所有者の間の交換がある場合に始めて商品関係が存在する。したがって国営セクター間に商品関係は存在しない。ソーボリによれば、また、生産手段の生産の変動は価格水準に左右されないという。その点に限っていえば、たしかにそういうことはありうる。

ペロルシア共和国ゴスプランのエヌ・イー・ヴェクア(Н. И. Векуа)は、更に数歩進んで、つぎのようにいう。すなわち、生産手段も消費財も私的労働の産物でないから商品ではない。社会主義には価値法則は作用していない、と。これは、この討論会における代表的な極端論であった。

3 価値法則の機能。価値法則の機能について、討論に参加した人々の支配的な見解は、価値法則が「生産の規制者」《регулятор производства》ではない、というにあった。それでは、価値法則はいかなる機能を果すかという点を一言にしていうと、それが補足的法則であるというにつきる。以上はクロンロードの主張であるが、このクロンロードの主張は、大体において一般的な承認を受けた。では、もう一歩つつこんで具体的に価値法則はいかなる機能を果すのであろうか。クロンロードは、それが労働支出の必然性と社会的労働の確認に役立つといっている。しかしクロンロードはそこに留保を置いて、社会的に必要な以上の支出をしている企業および部門に

たいしても社会主義社会はその生産の続行を命ずるが、それは生産力の発展のためには必要であるといっている。この留保には、紹介者も賛成である。これによって、社会的労働の確認という価値法則の機能が否定されるわけでもないと思われる。ところで前へもどって、クロンロードのいう価値法則の機能を別の言葉でいいかえてみると、生産物の価格は、価値を考慮して決定さるべきであるということになる。クロンロードのこの意見にはマルィシェフ(И. Малышев,)エム・エフ・マカロワ(М. Ф. Макарова)が賛成を表明した。

クルスキー(А. Д. Курский)は、価値法則の機能を2つにわけて、(1)労働および生産物の価値計算、(2)物質的刺激の価値形態の採用という2点をあげている。

価値法則が生産の規制者ではありえないという考え方は、オストロヴィチャノフ、ミハイル・ボールによっても賛成された。オストロヴィチャノフは、価値法則がなぜ生産の規制者ではないのかとたずねて、それは社会主義セクターが圧倒的な部分を占めているからであることたえ、価値法則の作用範囲 сфера と機能 действия は制限されていると主張している。では、社会主義経済において生産の規制者は何であろうか。オストロヴィチャノフは、それが国民経済の計画的・均衡的発展の法則であるとこたえている。

このように理解された価値法則の機能は、一般的な承認をうけた。その利用にかんしていうと、ソヴェト同盟科学アカデミヤ経済研究所のエヌ・エス・マシロワ(Н. С. Маслова)が、労賃の増大が労働生産性の増大よりもはるかに大きいのは、価値法則の利用という点からみて批判さるべきであると指摘している。マシロワは、このような傾向が林業、石炭業に鋭く現われていると指摘し、この点を是正するために正確な指標を作成することを提案するのである。

エリ・エム・ガトフスキー(Л. М. Гатовский)は、さらに進んで、価値法則の機能の評価にあらわれた修正主義的傾向を批判している。彼は、ドイツ民主共和国のエフ・ペーレンスおよびアー・ベナーリ(A. Benary), ポーランドのヴェー・ブルスおよびユーゴスラヴィアの若干の経済学者をこの点にかんする修正主義的偏向として批判している。ガトフスキーによると、前記のドイツの経済学者たちは、価値法則を「経済の規制者」《регулятор экономики》であるとみなし、国民経済の中央集中的計画化に反対し、その代りに需給関係を発券銀行の手で調整する地方分散的経済を提案しているという。またポーランドのブルスは、『エコノミスタ』1956年第5号によせた論文「社会主義経済における価値法則の役割につい

て」のなかで、つぎのように主張しているといわれる。すなわち、生産の発展は小売市場価格によって究極的に規定される。小売価格は需給関係を示す「均衡価格」《цена равновесия》でなくてはならない。その価格は需給関係の変動につれてかわる「弾力的な価格」《эластичные цены》でなくてはならない。したがって利潤の変動が投資の方向をきめなくてはならない。ガトフスキーによれば、これは価値法則の機能を不当に拡大する、修正主義的偏向意見であるという。この点は、あとでまたちかえってこれを論ずることにする。

4 総価値と総価格との一致。1956年12月の冒頭報告によって、クロンロードは総価値は総価格に一致するという主張をおこなった。彼の主張によれば、消費財の価格をあげれば、それによって貨幣が減価し、前と同じ水準にとどまっている生産財の価格は価値以下になり、総価格は総価値に一致するというのである。彼は、その際、再生産表式をつかってこの点を証明しているのので、彼の説明の順序にしたがって、表式を吟味してみよう。まず彼は、拡大再生産表式を採用する。

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000$$

$$\text{I} + \text{II} \quad 5500c + 1750v + 1750m = 9000$$

この表式では価値と価格とは一致しているが、生産物の再生産の価値に変化なく、第I部門の価格総額を不変にしておいて、第II部門の生産物の価格総額が計画的に100%増加させられた場合に、クロンロードによれば、つぎのような価格表式が成立するという。

$$\text{I} \quad 4000c + 2000v = 6000$$

$$\text{II} \quad 1500c + 1500v + 3000m = 6000$$

$$\text{I} + \text{II} \quad 5500c + 3500v + 3000m = 12000$$

このさい、彼は、国民の消費ファンドは消費財の価格騰貴分だけ上昇する(1750v→3500v)という仮定をおいている。価値総額は9000で価格総額は12000であるから、貨幣は減価し、従来の $\frac{9000}{12000}$ となる。この貨幣で生産物の価値を再評価すれば、つぎのような価値表式をうる。

$$\text{I} \quad 5333c + 1333v + 1333m = 8000$$

$$\text{II} \quad 2000c + 1000v + 1000m = 4000$$

$$\text{I} + \text{II} \quad 7333c + 2333v + 2333m = 12000$$

したがって、第I部門の価値は2000単位だけ低く価格表現され(8000-6000=2000)、第II部門の価値は2000単位だけ高く価格表現されている(6000-4000=2000)、すなわち、消費財の価格と価値とを背離させた分だけ、生産財の価格と価値とが背離する。したがって総価値は総価格に一致する(12000=12000)というのである。

クロンロードのこの主張は、オストロヴィチャノフをはじめとして多くの討論参加者の反対をうけた。パチューリン(A.Бачурин)はクロンロードの上掲の表式を批判して、この表式は諸商品の実際の価値を貨幣の購売力と完全に同一視するもので、こういう立場にたてば、諸商品の価値がさがるにつれて価格がさがる必然性を科学的に基礎づけることができなくなるといってクロンロードを反駁した。価格総額がいつでも価値総額に等しいのであれば、商品の価値を引下げる必要は、たしかになくなるであろう。

スミルノフは、第II部門の生産物価格を100%ひきあげたあとのクロンロードの価格表式を批判して、ここでクロンロードが仮定しているように新価格水準の下で、国民の消費量を不変にとどめておくなら、一体なぜ消費財価格を2倍にひきあげる必要があったのかとたずねつつ、クロンロード表式の非現実性についている。¹⁰⁾パチューリンおよびスミルノフの批判の要点は、第II部門だけで価格をあげた場合、価格水準の変更は、同時に、同じ幅で両部門に作用しないというにある。同じループが部門をことにするにしたがって異なった価値量を表現し、それが種々の政策的措置によって平均化されて行くプロセス、およびそのプロセスで国民所得の再分配効果をひきおこして行く現実性をクロンロード表式は無視している。

ソヴェト同盟コスプラン科学研究所員、経済学博士ヴラジミール・イー・カーツ(Владимир И. Кац)は、価格総額は第2部門との交換にいきりこまないで第1部門のなかで利用される社会的生産物部分の価値だけ、価値総額より低いと主張した。

コヴァレフスキーは、消費財の小売価格と生産財の卸売価格とを合計してはならない。というのは前者は国民所得の分配関係を示すもので、後者は経済計算制企業間の関係を示すものだから、と主張して、クロンロードに反対した。おもうに、両部門の生産物の価値対価格関係が異質的であるというのであろう。

ミハイル・ポールは、価値は価格の上限である(マルクスがそうだったというが、これは承服しかねる。むしろ価値は価格変動の中心であるといったのであろう。)と、クロンロードの「一致」説に反対した。ポールによれば、生産財の価値以下の価格は消費財の価値以上の価格をもたらすものではない。生産手段の価格は価値より低い、消費財の価格は価値に等しいという。

10) スミルノフは詳細にクロンロードの表式分析を批判しているが、余白がないので、その紹介は省略する。

ソーボリは大多数の意見に反してクロンロードを支持し、社会的に必要な抽象的労働の量をきめるために必要な統計資料を充分にもっているという。エム・ア・アドンツ(M. A. Адонц)もクロンロードを支持し、消費資料の総価値は総価格と一致し、生産財の総価格は総価値より少ないと主張した。彼によれば、しかしながらそのような一致よりも国家予算の才出と才入との間の相互関係が大切であるという。

4 論争の成果

以上の論争の中間的成果ないし結論として、次のような意見の大体の一致がみられた。すなわち、(1)ソヴェト社会主義経済における商品生産・価値法則の存在は確認された。(2)価値法則の作用範囲は国民経済の全部門、全商品に及ぶ。(3)価値法則を労働支出の厳密な測定に利用し、それによって原価計算の適正化をはかり、また労働の合理的配分のために利用すべきである。また、価値法則は労働の物質的刺激の手段として利用される。(4)価値法則は、しかしながら、補助的法則である。それは生産および経済の規制者 regulator ではない。(5)総価値と総価格は一致しない。しかし価値と価格との対応を問題としてとりあげるべきである。

つぎに、今度の論争において、のこされた問題点はどうか。その第1は、価格メカニズムの利用について、ソ同盟と他の人民民主主義諸国、とくにポーランドの経済学者との間に意見の相違が現われていることをどう見るかという問題である。その第2は、計画的発展の法則が生産の規制者としてはたらく、価値法則はその補助的法則としてはたらくとしても、両者の関連はどうなるのかという問題である。これを言葉をかえていってみると、価格の価値からの合理的な背離が必要であるという場合、その合理性の基準をどこにもとめるかという問題である。第3は、今度の価値論争と1953,4年におこなわれた貨幣論争との関連を具体的に明らかにするという問題である。¹¹⁾ここでは紙面の都合上、第1の問題だけを取上げて論評しておこう。

ブルスは、『エコノミスタ』1957年第1号の論文のなかで、価値法則の復位についてのべたあとでつぎのようについて、「国の経済政策は、当然市場価格と商品価値との差を最少限に縮小するために努力するだけであって

ならない。全くその反対に、国は一定の理由から若干の商品にたいする価格を正常な、すなわち価値に照応した水準より高く、これに反して他の価格はより低い水準で(価格総額のわく内で)定めることができる。」つづいて彼は、商品流通における調節者としての価値法則の役割にふれ、それを「とくに市場価格が需要と供給のあいだの釣合いとしてつくり出されることに表現される。」としている。彼によれば需要と供給のあいだの釣合いをなしていないような価格は、根本において経済的な根拠のない価格である。ある価格が均衡価格よりも低いばあいは、その価格は行政措置(配給)の助けをかりるか、あるいは商品欠乏および商店前での行列というような現象の犠牲においてのみ、維持されうる。」また「その価格が均衡価格よりも高いばあいには、その結果として売れない商品の在庫ができる。」ここには、価格メカニズムの作用についてのかかなり大胆な評価がある。ついで彼は利子の復権要求をもちだしてくる。——「要求した資金の全体を、しかもそれに利子をつけて経済計算に包含せようという要求は、全く理由のあることだと思われる。」彼によれば、「社会主義経済において利子を《復権》させる要求は、正しいものとして承認されるべきである。今のべた要素を除けば、投資の経済的効率の算定(資財固定の問題)を行うことができるためには、利子を利用することが無条件に必要である。」ブルスは資本主義と社会主義との原則的な区別をある程度無視しようとしている。そして次のように言っている、——「われわれは概してマルクスが『資本論』で分析した一連の経済的カテゴリーの全部を同時に転用するさいに(その変化した社会経済的内容を強調したために)従来『資本論』第3巻の一群のカテゴリー、たとえば利子、平均利潤、生産価格などのカテゴリーの前に独特の憚りで立ちどまったことを、確認せざるを得ない。私は今では、これらのカテゴリーを社会主義の経済学と経済の実際から遠ざけておくことを命ずるようなどんな考慮もないと考えている。生活はますます強い力でそれらの客観的長所を現わにしている。」彼の結論はこうである。——「われわれマルクス主義者は、ブルジョア経済学者が研究しているいわゆる微視的経済学の領域からの多くの問題、ならびに経済現象を分析するための統計的・数学的方法(計量経済学)をわれわれの関心の範囲から追放したとき、重大なあやまりをおかしたと、私は考えている。」……「ブルジョア経済学者が取扱っている問題提起を無視することによって、われわれは経済の理論的分析の不可欠の1要素、およびそれと関連して経済に影響をあたえるための一つの道具を奪われているのである。」

11) 1953—54年の貨幣論争については、寺村鉄三「貨幣および価格」『現代社会主義講座第4巻』東洋経済新報社 1956年 参照。右の「貨幣論争」にかんする文献は、特に関連あるものの他は、つぎの文献目録から省く。

ブルスによって代表される考え方をガトフスキーは修正主義ときめつけている。修正主義批判の他の部面におけると同じく、ここでも、社会主義経済の発展にともなうて生じてきた新しい段階、新しい問題をどう処理するかという問題が、批判ないし反批判の中心座標を成している。ここに「修正主義批判」の困難性が伏在している。ブルスによって代表されるポーランド経済学界の新しい動きが修正主義とどういうかどうか、ソヴェト学界がこの新しい動きをどう批判し、どうとりいれて行くか、ここに将来の問題がのこる。

〔野々村一雄〕

II ソヴェト経済における価格形成

1 問題状況

ソヴェトにおける価値法則論議の発展のあとをふりかえると、およそ3つの段階を区別することができるかもしれない。1943年の『マルクス主義の旗の下に』誌に掲載された例の有名な無署名論文は、社会主義のもとでも価値法則が、たとえ「変容された形」においてにせよ、存在することを始めて公然と容認したという点で、画期的な意義をもっていたが、当時はまだ価値法則の存在が認められたに止まった。1951年の『経済学教科書』にかんする討論と1952年の例のスターリン論文によって、価値法則の単なる存在だけではなくて、この法則を計画化のために利用することの重要性が強調されたが、それは価値法則の利用一般についての議論にすぎなかった。ところが、1956—57年の論争においては、価値法則の単なる利用ではなくて、現行価格制度を再検討し今後の価格政策の基本方針を立てるという実際の観点から、価値法則とその利用が論議されており、ここに最近の論争の新しい意義があるということが出来る。

現在のソヴェトで「価格」と呼ばれているものの中で重要なのは、(1)消費財小売価格、(2)生産財卸売価格、(3)農産物調達(買付)価格および(4)コルホーズ商業価格の4つであり、これらはいずれもその経済的本質と機能がそれぞれことなる特殊なカテゴリーであり、いずれも検討されるべき問題点を含んでいるが、最近の論争の中心問題となったのは、消費財小売価格と生産財卸売価格との関係にかんする問題であった¹⁾。

周知のように、現行価格制度のもとにおいては、この2種類の価格の間にはかなり著しい差異がある。制度的

に言えば、この差異はいわゆる「取引税」が専ら消費財だけに課せられて、生産財には(1部の例外を除き)原則として課せられないという事情にもとづいている。したがって、生産財価格は原則として、原価(原材料費、減価償却費および賃金)と利潤だけで構成されているのに対して、消費財価格は原価と利潤と取引税(および流通経費)で構成されるということになる。このことを、生産物のいわゆる「価値構成」($C+V+M$)という観点から見ると、消費財価格の中には、生産財価格のばあいよりも、はるかに多くのM部分が含まれているということを意味するし、さらに、社会の純収入総額(剰余生産物の価値総額)の中で取引税の占める割合が甚だ大きいということ、および利潤率だけに限ってみても消費財部門の方が生産財部門より概して高率であるということ²⁾を考えると、両部門の生産物の価値構成の中でM部分の占める割合には、かなり大きい格差があるということを意味する。このことは、別の言葉でいえば、取引税制度の介在と利潤率の部門別格差のために、生産財部門で生産された剰余生産物の価値の1部分が、当該部門で実現されずに、消費財価格をとおして実現されているということ、したがって両部門の生産物の現行価格水準にかなりの格差があるということを意味する。

この格差の大きさを正確に知ることはできないが、つぎの数字は一応のメルクマールとなるであろう。1955年の取引税総額は2330億ルーブリ、工業利潤総額は887億ルーブリ、故に工業で実現された純収入総額は3217億ルーブリ、そのうち重工業部門の利潤は534億ルーブリで、総額の約6分の1であったが、他方、工業従業員の約7割は重工業部門でしめられていたのである(労働時間や労働強度には部門別差異があるし、また農業その他の部門で生産された価値が工業物価をとおして実現されたり、逆に工業で生産された価値が商業その他の部門で実現されるという事情があるから、上記の比較が一応の目安を示すにすぎないことはもちろんである)。

工業物価のこの部門別格差の存在は従来から指摘されていたが、真剣な吟味の対象となったことはあまりなかった。すなわち、かつてストルツミリンやマルイシェフは³⁾、この価格差が総合国民経済バランスの正しい作成

2) パチューリンによれば、1957年の工業(建設関係省の企業をふくむ)の利潤総額は952億ルーブリで軽工業・食料工業はその3分の1以上の340億ルーブリを占めたが、工業生産におけるその比重は労働者数で16.1%、生産ファンドでは12.6%にすぎなかった。('Вопросы Экономики', No. 8, 1957, стр. 91.)

3) 木原正雄訳編『再生産と国民経済バランス』(有斐閣 1957年)所収の論文を参照。

1) 1957年5月の討論会ではИ.Д. ラブチェフの報告にもとづく農産物価格をめぐる論争も、かなりおこなわれているが、ここではこの問題にはふれない。